

平成 29(2017) 年度 栃木県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額			予 算 額 比 較	備 考
	当初予算額	補正予算額	合計		
第1款 電気事業収益	2,369,000,000	37,460,000	2,406,460,000	△ 15,157,403	
第1項 営業収益	2,233,861,000	0	2,233,861,000	△ 7,393,547	(うち仮受消費税及び地方消費税 163,166,897円)
第2項 財務収益	3,235,000	6,000	3,241,000	△ 1,957,756	
第3項 事業外収益	25,921,000	3,371,000	29,292,000	△ 5,804,434	(うち仮受消費税及び地方消費税 130円)
第4項 特別利益	105,983,000	34,083,000	140,066,000	△ 1,666	

支出

区分	予 算 額				地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額					
第1款 電気事業費用	2,174,000,000	10,310,000	0	0	0	2,184,310,000	0	78,980,724	
第1項 営業費用	2,039,508,000	△ 10,307,000	0	△ 88,689,000	0	1,940,512,000	0	74,140,758	※1
第2項 財務費用	46,596,000	1,000	0	0	0	46,597,000	0	1,827,500	
第3項 事業外費用	1,183,000	0	0	88,689,000	0	89,872,000	0	1,012,074	※2
第4項 特別損失	84,713,000	20,616,000	0	0	0	105,329,000	0	392	
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 52,539,542円)

※2：第3項 事業外費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 11,630円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				額			予算額に比べ増減の額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる財源	継続費に係る繰越額	合計		
第1款 資本的収入	772,000,000	0	772,000,000	0	0	0	772,000,000	円 △ 755,379,300	
第1項 企業債	771,000,000	0	771,000,000	0	0	0	771,000,000	△ 755,000,000	
第2項 長期貸付金償還金	600,000	0	600,000	0	0	0	600,000	0	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	△ 1,000	
第4項 雑収入	399,000	0	399,000	0	0	0	399,000	△ 378,300 ※1	

※1：第4項 雑収入 (うち仮受消費税及び地方消費税 1,533円)

支出

区分	予算額				額			決算額	翌年度繰越額	費用継続繰越額	合計	備考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に係る繰越額						合計
第1款 資本的支出	1,600,000,000	△ 2,570,000	0	0	1,597,430,000	0	228,788,000	1,826,218,000	535,103,151	5,581,000	1,191,847,000	1,197,428,000	円 93,686,849
第1項 建設改良費	1,384,752,000	△ 2,575,000	0	0	1,382,177,000	0	228,788,000	1,610,965,000	322,896,172	5,581,000	1,191,847,000	1,197,428,000	90,640,828 ※1
第2項 企業債償還金	206,286,000	5,000	0	0	206,291,000	0	0	206,291,000	205,591,775	0	0	0	699,225
第3項 投資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第4項 繰出金	6,962,000	0	0	0	6,962,000	0	0	6,962,000	6,615,204	0	0	0	346,796
第5項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000

※1：第1項 建設改良費 (うち仮払消費税及び地方消費税 20,314,734円)

資本的収入額16,620,700円が資本的支出額535,103,151円に不足する額518,482,451円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,313,201円、繰越工事資金53,160,005円、過年度分損益勘定留保資金196,733,775円、減債積立金8,258,000円、建設改良積立金233,402,266円及び地域振興積立金6,615,204円で補てんしました。

平成29(2017)年度栃木県電気事業損益計算書

(平成29(2017)年4月1日から平成30(2018)年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業収入		
(1)	電力料	2,027,586,556	
(2)	営業雑費	35,714,000	2,063,300,556
2	営業費用		
(1)	電力発電費	1,540,702,907	
(2)	一般管理費	273,128,793	1,813,831,700
3	営業利益		249,468,856
3	財務利益	1,283,244	
4	事業外収益		
(1)	受取利息	1,283,244	1,283,244
(1)	他会社負担金	3,307,725	
(2)	長期前受戻金	18,882,511	
(3)	雑収入	2,919,354	25,109,590
5	財務費用		
(1)	支払利息	44,769,500	44,769,500
6	事業外費用		
(1)	雑損	167,796	167,796
7	経常利益		△ 18,544,462
(1)	特別利益	140,064,334	230,924,394
8	特別損失		

科 目	金 額	金 額	金 額
(1) 特 別 損 失	105,328,608	105,328,608	34,735,726
当 年 度 純 利 益			265,660,120
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			241,660,266
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			507,320,386

平成29(2017)年度栃木県電気事業貸借対照表

(平成30(2018)年3月31日)

科	目	金	額	円
資	産	円	円	円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	水力発電設備	28,348,259,670		
ロ	減価償却累計額	18,198,047,305		
	口 業 務 設 備	97,259,808		
	ハ 減 価 償 却 設 備	77,578,880		
	ニ 事 業 外 固 定 資 産	19,127,019		
	減 価 償 却 累 計 額	11,215,860		
	ニ 建 設 仮 勘 定	361,900,205		
	有 形 固 定 資 産 合 計	10,539,704,657		
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権	2,262,412		
ロ	電話専用施設利用権	92,898		
ハ	上下水道施設利用権	91,087		
ニ	その他の無形固定資産	1,507,852		
	無形固定資産合計	3,954,249		
(3)	投資			
イ	出資	146,000,000		
ロ	長期貸付	80,300,000		
ハ	その他の投資	3,082,304		
	投資合計	229,382,304		
	固定資産合計	10,773,041,210		

科 目		金 額		
		円	円	円
2	流動資産			
(1)	現金		4,426,986,636	
(2)	預収		204,932,694	
(3)	蔵品		3,925,583	
(4)	有り証券		50,000,000	
	資産合計			4,685,844,913
	流動負債			15,458,886,123
	負債の部			
3	固定負債			
(1)	企業債	833,205,684	833,205,684	
(2)	引当金			
	退職給付引当金	458,326,510	458,326,510	
	特別修繕引当金	424,033,000	424,033,000	
	引当金	131,548,953	131,548,953	
	固定負債合計		1,013,908,463	
4	流動負債			1,847,114,147
(1)	企業債	184,556,659	184,556,659	
	建設改良等企業債	238,070,046	238,070,046	
(2)	未払費用	691,927	691,927	
(3)	未払り	1,739,455	1,739,455	
(4)	有り証券	50,000,000	50,000,000	
(5)	有り証券			

(6) 引当	金				
イ 賞与	当引	31,791,580			
ロ 修繕	当引	87,876,000			
	当合		119,667,580		594,725,667
5 繰延	流動負債				
	長期前受		1,342,158,955		
	長期前受		822,572,985		
	繰延収益			519,585,970	
	繰延収益			2,961,425,784	
	繰延収益				11,920,185,808
資	本の部				
6 資本	金				
7 剰余	金				
(1) 資本	剰余				
	イ 受贈財	220,000			
	ロ 工事	657,342			
	ハ その他	3,217,964			
	資本		4,095,306		
(2) 利益	剰余				
	イ 建設改	9,155,716			
	ロ 地域振	56,703,123			
	ハ 当年度未	507,320,386			
	利益		573,179,225		
	剰余			577,274,531	
	資本			12,497,460,339	
	負債			15,458,886,123	

平成29(2017)年度栃木県電気事業会計キヤッシュ・フロー計算書

(平成29(2017)年4月1日から平成30(2018)年3月31日まで)

	区 分	金 額	金 額
1	業務活動によるキヤッシュ・フロー		円
(1)	当年度償還資産の増減額(△は減少)	265,660,120	
(2)	減価償却除却	438,274,045	
(3)	固定資産の増減額(△は減少)	3,906,053	
(4)	退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,976,744	
(5)	賞与引当金の増減額(△は減少)	944,824	
(6)	特別修繕引当金の増減額(△は減少)	108,614,000	
(7)	修繕準備引当金の増減額(△は減少)	52,854,000	△
(8)	修繕引当金の増減額(△は減少)	87,876,000	
(9)	長期前受金戻入額	18,882,511	△
(10)	受取利息及び受取配当金	1,283,244	△
(11)	支払利息	44,769,500	
(12)	未収金の増減額(△は増加)	42,517,747	△
(13)	未払金の増減額(△は減少)	3,293,481	△
(14)	預り金の増減額(△は減少)	37,578	
	小計	867,227,881	
(15)	利息及び配当金の受取額	1,288,078	
(16)	利息の支払額	44,958,469	△
	業務活動によるキヤッシュ・フロー	823,557,490	

2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出	△	302,581,438
(2)	一般会計又は他の特別会計への繰出金による支出	△	6,615,204
(3)	他会計長期貸付金の返済による収入		600,000
(4)	雑収入		19,167
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	308,577,475
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		16,000,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	205,591,775
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	189,591,775
	資金増加額（又は減少額）		325,388,240
	資金		4,101,598,396
	資金		4,426,986,636

(平成29(2017)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物

3年～50年

構築物

9年～57年

機械装置

3年～22年

諸装置

5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権

15年

電話専用施設利用権

20年

ソフトウェア

5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成29(2017)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤続年数と知事部局等における勤続年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

なお、会計基準変更時の差異107,884千円については、平成26(2014)年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(14年)にわたり、均等額を費用処理している。

- イ 賞与引当金
 - ・ 平成30(2018)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成29(2017)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成29(2017)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
 - ウ 特別修繕引当金
 - ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、平成29(2017)年度の負担に属する額を計上している。
 - ウ 修繕引当金
 - ・ 平成30年度に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
 - イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
- ・ 該当事項はない。
- 6 リース契約により使用する固定資産
- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26(2014)年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成29(2017)年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金28,702,256円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成29(2017)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与

引当金30,094,176円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 平成29(2017)年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金52,854,000円を取り崩した。

(5) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

平成29(2017)年度栃木県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予		算		額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備	考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る財源充当額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額						
水道用水供給事業収益	2,077,000,000	2,380,000	0	0	2,079,380,000	2,101,605,690	22,225,690			
第1項 営業収益	1,992,447,000	0	0	0	1,992,447,000	2,015,365,081	22,918,081		(うち仮受消費税及び地方消費税 149,060,418 円)	
第2項 営業外収益	84,551,000	2,380,000	0	0	86,931,000	86,240,609	△ 690,391		(うち仮受消費税及び地方消費税 167,040 円)	
第3項 特別利益	2,000	0	0	0	2,000	0	△ 2,000			

支出

区分	予		算		額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額								
水道用水供給事業費用	1,807,000,000	△ 4,310,000	0	0	1,802,690,000	1,802,690,000	0	1,802,690,000	1,705,380,162	0	97,309,838	
第1項 営業費用	1,749,776,000	△ 4,464,000	0	△ 32,579,000	1,712,733,000	1,712,733,000	0	1,712,733,000	1,626,686,422	0	86,046,578	※1
第2項 営業外費用	55,224,000	154,000	0	32,579,000	87,957,000	87,957,000	0	87,957,000	78,693,740	0	9,263,260	※2
第3項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 61,742,277 円)

※2：第2項 営業外費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 813,248 円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予				算				決算額	予決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続繰越額	費用に係る継続繰越額	合計	合計			
第1款 資本的収入	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	△ 1,000,000	円	
第1項 国庫補助金	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	0	△ 1,000		
第2項 受託工事受入金	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	0	△ 1,000		
第3項 雑収入	998,000	0	998,000	0	0	0	998,000	0	△ 998,000		

支出

区分	予				算				決算額	翌年度繰越額	備考		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続繰越額	費用に係る継続繰越額	合計				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計
第1款 資本的支出	1,146,000,000	0	0	1,146,000,000	30,110,000	104,947,845	1,281,057,845	60,680,000	217,164,600	277,844,600	192,467,906		
第1項 建設改良費	985,506,000	0	0	985,506,000	30,110,000	104,947,845	1,120,563,845	60,680,000	217,164,600	277,844,600	183,204,792 ※1		
第2項 企業償還金	152,494,000	0	0	152,494,000	0	0	152,494,000	0	0	0	1,263,114		
第3項 予備費	8,000,000	0	0	8,000,000	0	0	8,000,000	0	0	0	8,000,000		

※1: 第1項 建設改良費 (うち仮払消費税及び地方消費税 48,852,919 円)

資本的収入額0円が資本的支出額810,745,339円に不足する額810,745,339円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,852,919円、過年度分損益勘定留保資金410,661,534円、減債積立金151,230,886円及び建設改良積立金200,000,000円で補てんしました。

平成29(2017)年度栃木県水道事業損益計算書

(平成29(2017)年4月1日から平成30(2018)年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業収入		
	(1) 給水の収益	1,863,250,104	
	(2) その他の営業収益	3,054,559	1,866,304,663
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	759,596,626	
	(2) 一般管理費	188,908,399	
	(3) 減価償却費	553,277,270	
	(4) 資産減耗費	63,161,850	
	営業利益		301,360,518
3	営業外収入		
	(1) 受取利息及び配当金	2,542,297	
	(2) 他会計負担金	2,324,774	
	(3) 受託事業収益	10,515,096	
	(4) 長期前受金戻入	52,688,816	
	(5) 雑収入	18,003,031	86,074,014
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,117,732	
	(2) 受託事業費用	9,736,200	
	(3) 雑支出	1,207,991	
	経常利益		46,012,091
	当年度純利益		347,372,609
	前年度繰越利益剰余金		347,372,609
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処分利益剰余金		351,230,886
			698,603,495

平成29(2017)年度栃木県水道事業貸借対照表

(平成30(2018)年3月31日)

科	目	金	額	円	円
資産	資産の部				
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地	434,892,277			
	ロ 建物				
	減価償却累計額		1,529,201,818		
	ハ 構築物	687,248,191	841,953,627		
	減価償却累計額		10,951,407,617		
	ニ 機械及び装置	4,763,840,817	6,187,566,800		
	減価償却累計額		8,303,085,846		
	ホ 車両運搬具	3,131,256,513	5,171,829,333		
	減価償却累計額		23,574,450		
	ヘ 船舶	5,372,152	18,202,298		
	減価償却累計額		227,343		
	ト 工具、器具及び備品	11,366	215,977		
	減価償却累計額		238,431,771		
	チ 建設仮勘定	57,068,140	181,363,631		
	有形固定資産合計	178,264,778			
	(2) 無形固定資産				9,257,954,234
	イ ダム使用权	1,467,146,191			
	ロ 上下水道施設利用権	40,619			
	ハ 電話加入権	418,545			

ニ 電話専用施設利用権				
ホ その他無形固定資産				
無形固定資産合計	226,930	1,469,851,208		
(3) 投資	2,018,923			
イ その他の投資	4,033,672	4,033,672		10,731,839,114
投資合計				
2 流動資産				
(1) 現金		8,680,666,764		
(2) 未収		190,321,847		
(3) 貯蔵品		9,985,155		
流動資産合計				8,880,973,766
資産合計				19,612,812,880
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債	736,938,029	736,938,029		
企業債合計				
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	284,323,460			
ロ 修繕準備引当金	1,525,078,222			
引当金合計				1,809,401,682
(3) その他の固定負債				1,596
固定負債合計				2,546,341,307

科	目	金	額	円
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等企業債計	139,203,037	139,203,037	
(2)	企業債			
	未払費用		357,181,290	
(3)	未払費		1,306,701	
(4)	預り金		1,091,548	
(5)	引当金			
	イ 賞与引当金	18,498,509	18,498,509	
	引当金合計			517,281,085
5	繰延収益			
	長期前受金		3,043,350,674	
	長期前受金収益化累計額		1,897,637,463	
	繰延収益合計			1,145,713,211
	負債合計			4,209,335,603
	資本の部			
6	資本金			
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 寄附金	860,000		
	ロ その他資本剰余金	3,004,093		
	資本剰余金合計		3,864,093	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	470,056,730		
	ロ 建設改良積立金	1,041,361,416		

八 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計 剰余金合計 資本合計 負債資本合計		698,603,495 _____	2,210,021,641 _____	2,213,885,734 _____ 15,403,477,277 _____ 19,612,812,880 _____ _____
---	--	----------------------	------------------------	---

平成29(2017)年度栃木県水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成29(2017)年4月1日から平成30(2018)年3月31日まで)

	区 分	金 額	金 額
1	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ の 純 増 減 額 (△ は 減 少)		347,372,609
(1)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ の 純 増 減 額 (△ は 減 少)		553,277,270
(2)	減価償却		23,814,745
(3)	固定資産の増減		19,657,097
(4)	退職給付引当金の増減	△	1,092,585
(5)	賞与引当金の増減	△	89,284,240
(6)	修繕準備引当金の増減	△	52,688,816
(7)	長期受取利息	△	2,542,297
(8)	支取利息		29,117,732
(9)	未払金の増減		43,822,982
(10)	未払金の増減		255,938,393
(11)	預り金の増減		82,558
(12)	たな卸資産の増減		1,145,706
(13)	小 利 息 及 び 配 当 の 受 取 額		1,128,621,154
(14)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ の 純 増 減 額	△	2,433,464
(15)	業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ の 純 増 減 額	△	29,298,166
2	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ の 取 得 に よ る フ ロ ー 出 一		1,101,756,452
(1)	投資活動による資産の取得による支	△	610,661,534
(2)	有形固定資産の取得による支	△	610,661,534
3	財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ の 償 還 に よ る フ ロ ー 出 一		151,230,886
(1)	建設改良費等の財源に充てたための企業債の償還による支	△	151,230,886
(2)	財務活動によるキャッシュ・フ	△	339,864,032
(3)	資金増加額 (又は減少額)		8,340,802,732
(4)	資金増加額 (又は減少額)		8,680,666,764

(平成29(2017)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

- (3) 引当金の計上方法
- ア 退職給付引当金
- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成29(2017)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。
- なお、会計基準変更時の差異191,921千円については、平成26(2014)年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(12年)にわたり、均等額を費用処理している。
- イ 賞与引当金
- ・ 平成30(2018)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成29(2017)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成29(2017)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 4 セグメント情報に関する注記
- (1) 報告セグメントの概要
- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。
- なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の太田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中郡上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成29(2017)年度(平成29(2017)年4月1日から平成30(2018)年3月31日まで)

(単位:円)

区分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合計
営業収益	916,519,124	949,785,539	1,866,304,663
営業費用	753,686,041	811,258,104	1,564,944,145
営業損益	162,833,083	138,527,435	301,360,518
経常損益	162,529,921	184,842,688	347,372,609
セグメント資産	7,430,608,033	12,182,204,847	19,612,812,880
セグメント負債	1,695,655,855	2,513,679,748	4,209,335,603
その他の項目			
減価償却費	243,213,462	310,063,808	553,277,270
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,671,533	△ 20,102,014	33,569,519

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

- 7 重要な後発事象
- ・ 該当事項はない。
- 8 その他の注記
- (1) 修繕準備引当金に関する経過措置
 - ・ 平成26(2014)年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
 - (2) 退職給付引当金の取崩し
 - ・ 平成29(2017)年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金8,717,903円を取り崩した。
 - (3) 賞与引当金の取崩し
 - ・ 平成29(2017)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金17,899,585円を取り崩した。
 - (4) 修繕準備引当金の取崩し
 - ・ 平成29(2017)年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金89,284,240円を取り崩した。

平成29(2017)年度栃木県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予			算		合計	決算額	予算額に比べ増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額				
第1款 工業用水道事業収益	1,013,000,000	△90,000	0	1,012,910,000	0	1,012,910,000	1,026,472,342	13,562,342	
第1項 営業収益	527,180,000	0	0	527,180,000	0	527,180,000	557,550,628	30,370,628	(うち仮受消費税及び地方消費税 41,244,856円)
第2項 営業外収益	485,819,000	△90,000	0	485,729,000	0	485,729,000	468,921,714	△16,807,286	(うち仮受消費税及び地方消費税 10円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0	△1,000	

支出

区分	予					算		合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	不 用 額	考 備
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額					
第1款 工業用水道事業費用	954,000,000	△1,720,000	0	0	0	952,280,000	0	952,280,000	896,084,388	0	56,195,612	
第1項 営業費用	944,553,000	△1,728,000	0	0	0	942,825,000	0	942,825,000	890,276,574	0	52,548,426	※1
第2項 営業外費用	8,447,000	8,000	0	0	0	8,455,000	0	8,455,000	5,807,814	0	2,647,186	※2
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 20,051,697円)

※2：第2項 営業外費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 176,580円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算				額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法の規定に係る財源充当額	第26条繰越額繰越額	継続費通次			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 負担金	14,000,000	0	14,000,000	0	0	0	14,000,000	15,167,560	1,167,560
第2項 工事負担金	13,189,000	0	13,189,000	0	0	0	13,189,000	13,189,000	0
第3項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	1,978,560	1,977,560
	810,000	0	810,000	0	0	0	810,000	0	△ 810,000

支出

区分	予算				額		決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法の規定に係る繰越額	継続費通次		合計	地方公営企業法の規定による繰越額		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	459,000,000	0	0	459,000,000	0	177,003,155	636,003,155	0	0	218,453,486	
第2項 企業償還金	362,299,000	0	0	362,299,000	0	177,003,155	539,302,155	0	0	213,693,849 ※1	
第3項 長期借入金償還金	22,701,000	0	0	22,701,000	0	0	22,701,000	0	0	759,637	
第4項 予備費	70,000,000	0	0	70,000,000	0	0	70,000,000	0	0	0	
	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

※1：第1項 建設改良費（うち仮払消費税及び地方消費税 24,030,099 円）

資本的収入額15,167,560円が資本的支出額417,549,669円に不足する額402,382,109円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,992,592円、過年度分損益勘定留保資金201,389,517円、減価償還立金8,000,000円、長期借入金償還立金70,000,000円及び建設改良積立金100,000,000円で補てんしました。

平成29(2017)年度栃木県工業用水道事業損益計算書

(平成29(2017)年4月1日から平成30(2018)年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業収益		
(1)	給水収益	515,564,248	
(2)	その他の営業収益	741,524	516,305,772
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	254,491,602	
(2)	一般管理費	45,115,646	
(3)	減価償却費	180,909,812	
(4)	資産減耗費	389,707,817	
	営業損失		353,919,105
3	営業外収益	403,542	
(1)	受取利息及び配当金	71,534,000	
(2)	他会計負担金	2,383,830	
(3)	受託事業収益	391,690,468	
(4)	長期前受金戻入	2,909,864	468,921,704
(5)	雑収益		
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	984,564	
(2)	受託事業費用	2,207,250	
(3)	雑支出	4,415,423	7,607,237
	経常利益		461,314,467
	当年度純利益		107,395,362
	前年度繰越利益剰余金		107,395,362
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処分利益剰余金		178,000,000
			285,395,362

平成29(2017)年度栃木県工業用水道事業貸借対照表

(平成30(2018)年3月31日)

科	目	円	金	円	額	円
資	産の部					
1	固定資産					
(1)	有形固定資産					
	イ 土地		276,583,500			
	ロ 建物	237,806,378				
	ハ 減価償却累計額	155,294,545	82,511,833			
	ニ 構築物	4,106,241,833				
	ホ 減価償却累計額	2,553,899,863	1,552,341,970			
	ヘ 機械及び装置	1,738,018,738				
	ト 減価償却累計額	948,955,631	789,063,107			
	チ 車両運搬具	1,779,741				
	リ 減価償却累計額	1,566,123	213,618			
	レ 工具、器具及び備品	7,310,865				
	ロ 減価償却累計額	6,692,015	618,850			
	ト 建設仮勘定		15,648,662,289			
	有形固定資産合計				18,349,995,167	
(2)	無形固定資産					
	イ ダム使用权		1,573,508,961			
	ロ 上下水道施設利用権		40,619			
	ハ 電話加入権		279,800			
	ニ 電話専用施設利用権		57,096			

ホ	その他無形固定資産				
	無形固定資産合計				
(3)	投資		569,190		
	イ 其他の投資				
	投資合計		1,110,385		
	固定資産合計				19,925,561,218
2	流動資産				
(1)	現金			1,370,267,788	
(2)	預金			69,289,479	
(3)	未収			6,433,318	
(4)	貯蔵品			40,115	
	その他流動資産				
	流動資産合計				1,446,030,700
	負債				21,371,591,918
3	負債				
	イ 建設改良等企業債				
(1)	企業債		30,293,658		
	イ 建設改良等長期借入金				
(2)	他会計借入金				
	イ 建設改良等長期借入金		1,244,786,160		
	ロ その他長期借入金		1,031,803,000		
	他会計借入金合計				2,276,589,160
(3)	引当金				
	イ 退職給付引当金		62,519,964		
	ロ 修繕準備引当金		471,970,754		

科 目	金 額		
	円	円	円
引当金負債合計			
固定負債		534,490,718	
流動負債			2,841,373,536
4 (1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	19,437,126	19,437,126	
企業債			
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良等長期借入金	36,358,000		
ロ その他長期借入金	33,642,000		
他会計借入金合計		70,000,000	
(3) 未払金		60,210,064	
(4) 未払費用		47,944	
(5) 預り金		143,800	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	4,093,574	4,093,574	
引当金合計			153,932,508
流動負債合計			
5 繰延収益			
長期前受金		16,930,559,209	
長期前受金収益累計額		1,346,636,504	
繰延収益合計			15,583,922,705
負債合計			18,579,228,749
資本の部			
6 資本金			1,810,944,373

7	剰余金				
(1)	資本金剰余金				
	イ その他の資本金剰余金	368,480,076	368,480,076		
(2)	剰余金				
	イ 建設改良積立金	327,543,358			
	ロ 当年度未処分利益剰余金	285,395,362			
	利益剰余金合計		612,938,720		
	剰余金合計			981,418,796	
	資本合計			2,792,363,169	
	負債資本合計			21,371,591,918	

平成29(2017)年度栃木県工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成29(2017)年4月1日から平成30(2018)年3月31日まで)

区	分	金	額
			円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益		107,395,362
(2)	減価償却		180,909,812
(3)	固定資産除却損		373,562,135
(4)	退職給付引当金の増減額(△は減少)		1,019,226
(5)	賞与引当金の増減額(△は減少)		64,618
(6)	修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△	22,844,127
(7)	長期前受金戻入額	△	391,690,468
(8)	受取利息及び受取配当金	△	403,542
(9)	支払利息		984,564
(10)	未収金の増減額(△は増加)	△	14,538,683
(11)	その他流動資産の増減額(△は増加)	△	40,115
(12)	未払金の増減額(△は減少)		36,913,350
(13)	預り金の増減額(△は減少)	△	53,750
	小計		271,278,382
(14)	利息及び配当金の受取額		366,799
(15)	利息の支払額	△	997,850
	業務活動によるキャッシュ・フロー		270,647,331
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出	△	302,615,714
(2)	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		13,189,000
(3)	工事負担金による収入		1,978,560
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	287,448,154

区	分	額
3		円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 21,941,363
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出		△ 36,358,000
(3) その他の他会計借入金の返済による支出		△ 33,642,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 91,941,363
資金増加額（又は減少額）		△ 108,742,186
期初		1,479,009,974
期末		1,370,267,788

(平成29(2017)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物

8年～50年

構築物

10年～60年

機械及び装置

6年～20年

工具、器具及び備品

5年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ダム使用权

55年

上下水道施設利用権

15年

電話専用施設利用権

20年

ソフトウェア

5年

- (3) 引当金の計上方法
- ア 退職給付引当金
- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成29(2017)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。
- イ 賞与引当金
- ・ 平成30(2018)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成29(2017)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成29(2017)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
- ア 決算報告書については税込み方式によっている。
- イ 財務諸表については税抜き方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・ 該当事項はない。
- 3 貸借対照表に関する注記
- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
- ・ 貸借対照表に計上されている企業債(平成29(2017)年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は27,173千円である。
- 4 セグメント情報に関する注記
- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。
- 5 減損損失
- ・ 該当事項はない。
- 6 リース契約により使用する固定資産
- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26(2014)年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成29(2017)年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金2,324,774円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成29(2017)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与

引当金3,784,382円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 平成29(2017)年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金22,844,127円を取り崩した。

平成29(2017)年度栃木県用地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 用地造成事業収益	2,288,000,000	90,240,000	2,378,240,000	2,512,248,672	134,008,672	
第1項 営業収益	2,286,869,000	74,496,000	2,361,365,000	2,490,792,585	129,427,585	
第2項 営業外収益	1,130,000	15,744,000	16,874,000	21,456,087	4,582,087	(うち仮受消費税及び地方消費税 34,586円)
第3項 特別利益	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	

支出

区分	予算額					決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	備考
	当初予算額	補正予算額	予支額	流出増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額			
第1款 用地造成事業費用	1,914,000,000	205,940,000	2,119,940,000	0	0	2,119,940,000	0	△ 97,548,962
第1項 営業費用	1,894,863,000	205,933,000	2,100,796,000	0	0	2,100,796,000	0	△ 106,788,936 ※1 ※2
第2項 営業外費用	16,136,000	7,000	16,143,000	0	0	16,143,000	0	6,238,974
第3項 特別損失	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000
第4項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000

※1：第1項 営業費用 (うち仮払消費税及び地方消費税 3,352,134円)

※2：第1項 営業費用 現金の支出を伴わない経費等で予算額を超過して支出した額106,788,936円

(2) 資本的収入及び支出

収入

区	分	予				算			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備	考
		当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に係る 繰越額に充てる 財源充当額	継続費 繰越額に係る 財源充当額	合計	合計				
第1款	資本的収入	1,202,000,000	△ 107,000,000	1,095,000,000	497,000,000	0	1,592,000,000	1,572,655,040	△ 19,344,960			
第1項	企業債	719,000,000	△ 107,000,000	612,000,000	497,000,000	0	1,109,000,000	970,000,000	△ 139,000,000			
第2項	基金収益	305,000	0	305,000	0	0	305,000	86,730	△ 218,270			
第3項	負担金	470,000,000	0	470,000,000	0	0	470,000,000	470,000,000	0	※1 ※2		
第4項	長期貸付金 償還金	10,400,000	0	10,400,000	0	0	10,400,000	10,400,000	0			
第5項	分譲前受金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	120,500,000	120,499,000			
第6項	雑収入	2,294,000	0	2,294,000	0	0	2,294,000	1,668,310	△625,690			

※1：第3項 負担金 収入の決算額のうち、翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額214,676,017円

※2：第3項 負担金 (うち仮受消費税及び地方消費税 34,814,813円)

支出

区	分	予				算			決算額	翌年度繰越額		備	考	
		当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継続費 繰越額	合計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継続費 繰越額			合計
第1款	資本的支出	2,752,000,000	622,210,000	0	3,374,210,000	544,686,000	0	3,918,896,000	3,427,236,728	435,817,000	0	435,817,000	55,842,272	
第1項	建設改良費	770,695,000	△ 40,790,000	0	729,905,000	544,686,000	0	1,274,591,000	788,145,501	435,817,000	0	435,817,000	50,628,499	※1
第2項	基金積立金	305,000	0	0	305,000	0	0	305,000	91,227	0	0	0	213,773	
第3項	企業債償還金	1,546,000,000	663,000,000	0	2,209,000,000	0	0	2,209,000,000	2,209,000,000	0	0	0	0	
第4項	長期借入金償還金	430,000,000	0	0	430,000,000	0	0	430,000,000	430,000,000	0	0	0	0	
第5項	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

※1：第1項 建設改良費 (うち仮払消費税及び地方消費税 54,687,835円)

資本的収入額1,357,979,023円(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額214,676,017円を除く)が資本的支出額3,427,236,728円に不足する額2,069,257,705円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,873,022円、過年度分損益勘定留保資金2,049,384,683円で補てんしました。

平成29(2017)年度栃木県用地造成事業損益計算書

(平成29(2017)年4月1日から平成30(2018)年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業収益		
	(1) 譲渡収益	2,467,200,000	
	(2) その他営業収益	23,592,585	2,490,792,585
2	営業費用		
	(1) 譲渡原価	1,978,776,049	
	(2) 一般管理費	225,635,153	2,204,411,202
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	479,958	
	(2) 割賦利息	102,258	
	(3) 雑収益	646,991	1,229,207
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,904,026	
	(2) 雑支出	2,998,276	12,902,302
経	常利		△ 11,673,095
当	年度純利益		274,708,288
前	年度繰越欠損金		274,708,288
当	年度未処理欠損金		9,426,520,006
			9,151,811,718

平成29(2017)年度栃木県用地造成事業貸借対照表

(平成30(2018)年3月31日)

科 目	金 額	金 額	金 額
資 産 の 部	円	円	円
1 事業資産			
(1) 分譲土地	1,070,632,841		
(2) 割賦分譲元金	321,510,212		
(3) 土地造成勘定	1,534,391,933		
事業資産合計			2,926,534,986
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	2,398,539,247		
ロ 減損損失累計額	1,257,550,009	1,140,989,238	
ハ 工具、器具及び備品	1,027,707		
ニ 減価償却累計額	949,671	78,036	
有形固定資産合計			1,141,067,274
(2) 無形固定資産			
イ 共有その他無形固定資産		225,664	
無形固定資産合計			225,664
(3) 投資			
イ 出資			2,538,818,180

科 目	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
口 長 期 貸 付 金	218,700,000		
ハ 基 金	304,417,859		
ニ そ の 他 投 資 計	1,608,000		
投 資 合 計		3,063,544,039	
固 定 資 産 合 計			4,204,836,977
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,158,066,327	
(2) 未 収 金		108,903,008	
流 動 資 産 合 計			3,266,969,335
資 産 合 計			10,398,341,298
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 等 企 業 債			
企 業 債 合 計	2,589,000,000		
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金			
他 会 計 借 入 金 合 計	2,000,000,000		
(3) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	82,691,692		
引 当 金 合 計		82,691,692	
負 債 合 計			10,398,341,298

5	固定負債合計				4,671,691,692
	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良等企業債				
	企業債合計		1,608,000,000		
	(2) 他会計借入金				
	イ 建設改良等長期借入金				
	他会計借入金合計		598,000,000		
	(3) 未払金		13,567,180		
	(4) 未払費用		71,220		
	(5) 預り金		36,350,254		
	(6) 前受金		120,500,000		
	(7) 引当金				
	イ 賞与引当金		7,672,479		
	引当金合計		7,672,479		
	(8) 原価見返勘定		711,995,007		
	流動負債合計				3,096,156,140
6	繰延収益				
	長期前受金				
	繰延収益合計		435,185,187		
	負債合計				435,185,187
	資本の部				8,203,033,019
7	資本金				
8	剰余金				
	(1) 利益剰余金				11,347,119,997

科 目	金 額		
	金	額	円
イ 当年度未処理欠損金			円
利益剰余金合計	9,151,811,718	△ 9,151,811,718	
剰余金合計			△ 9,151,811,718
資本合計			2,195,308,279
負債資本合計			10,398,341,298

平成29(2017)年度栃木県用地造成事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成29(2017)年4月1日から平成30(2018)年3月31日まで)

	区 分	金 額	金 額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		円
(1)	当年度譲渡による利益		274,708,288
(2)	当年度純益		1,978,776,049
(3)	減価償却		296,664
(4)	たな卸資産の減耗		106,974,692
(5)	退職給付引当金の増減額(△は減少)		5,770,000
(6)	賞与引当金の増減額(△は減少)	△	72,161
(7)	受取利息及び受取配当金	△	582,216
(8)	支払利息		9,904,026
(9)	未収金の増減額(△は増加)	△	39,618,908
(10)	未払金の増減額(△は減少)	△	174,051,386
(11)	預り金の増減額(△は減少)	△	33,613,013
(12)	その他流動負債の増減額(△は減少)	△	77,630,000
	小計		2,050,862,035
(13)	利息及び配当金の受取額		453,027
(14)	利息及び配当金の支払額	△	9,936,220
	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,041,378,842
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	事業資産の取得による支出	△	733,457,666
(2)	他会計長期貸付金の返済による収入		10,400,000
(3)	負担金による収入		435,185,187
(4)	分譲前受金による収入		120,500,000
(5)	その他の投資活動による収入		1,668,310
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	165,704,169

区	分	金額
3		円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	970,000,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,209,000,000
(3)	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 430,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,669,000,000
	資金増加額（又は減少額）	206,674,673
	資金	2,951,391,654
	資金	3,158,066,327

(平成29(2017)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ア 完成土地及び未成土地
 - ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
 - ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
 - ・ 主な耐用年数
 - 工具、器具及び備品 5～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
- ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金
 - ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成29(2017)年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

なお、会計基準変更時の差異75,010千円については、平成26(2014)年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(13年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

- ・ 平成30(2018)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成29(2017)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成29(2018)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成29(2017)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金7,474,161円を取り崩した。

平成29(2017)年度栃木県施設管理事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額		地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額					
経営総合管理 事業収益	262,000,000	△ 5,180,000	0	256,820,000	246,495,635	△ 10,324,365	
第1項 営業外収益	262,000,000	△ 5,180,000	0	256,820,000	246,495,635	△ 10,324,365	(うち仮受消費税及び地方消費税 18,115,243 円)
第2款 ゴルフ場 事業収益	22,000,000	0	0	22,000,000	22,375,767	375,767	
第1項 営業収益	20,982,000	0	0	20,982,000	20,982,857	857	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,554,285 円)
第2項 営業外収益	1,018,000	0	0	1,018,000	1,392,910	374,910	
第3款 貸業収益	177,000,000	0	0	177,000,000	177,022,245	22,245	
第1項 営業収益	175,524,000	0	0	175,524,000	175,519,147	△ 4,853	(うち仮受消費税及び地方消費税 12,905,931 円)
第2項 営業外収益	1,476,000	0	0	1,476,000	1,503,098	27,098	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,192 円)
収入合計	461,000,000	△ 5,180,000	0	455,820,000	445,893,647	△ 9,926,353	(うち仮受消費税及び地方消費税 32,584,651 円)

支 出

区 分	予 算						額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 流 出 額	増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 経営総合管理費用	262,000,000	△ 5,180,000	0	0	0	256,820,000	0	256,820,000	0	10,324,365		
第1項 営業費用	247,973,000	△ 4,797,000	0	0	0	243,176,000	0	243,176,000	0	9,452,031 ※1		
第2項 営業外費用	14,027,000	△ 383,000	0	0	0	13,644,000	0	13,644,000	0	872,334		
第2款 ゴルフ場営業費用	18,000,000	0	0	0	0	18,000,000	0	18,000,000	0	1,115,706		
第1項 営業費用	16,150,000	0	0	0	0	16,150,000	0	16,150,000	0	119,006 ※2		
第2項 営業外費用	1,850,000	0	0	0	0	1,850,000	0	1,850,000	0	996,700		
第3款 貸借業務費用	155,000,000	△ 650,000	0	0	0	154,350,000	0	154,350,000	0	9,057,825		
第1項 営業費用	147,349,000	△ 647,000	0	253,000	0	146,955,000	0	146,955,000	0	8,898,470 ※3		
第2項 営業外費用	7,651,000	△ 3,000	0	△ 253,000	0	7,395,000	0	7,395,000	0	159,355		
支出合計	435,000,000	△ 5,830,000	0	0	0	429,170,000	0	429,170,000	0	20,497,896 ※4		

※1：第1款 経営総合管理事業費用 第1項 営業費用（うち仮払消費税及び地方消費税 5,344,750 円）

※2：第2款 ゴルフ場事業費用 第1項 営業費用（うち仮払消費税及び地方消費税 343,218 円）

※3：第3款 貸借ビル事業費用 第1項 営業費用（うち仮払消費税及び地方消費税 5,403,906 円）

※4：支出合計（うち仮払消費税及び地方消費税 11,091,874 円）

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算				算額		決算額	予決算額に比 増減の額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源額	継続繰越額に充てる財源額			
第1款 ゴルフ場事業 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	
	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	2,116,800	△883,200	
第1項 他会計繰入金	2,120,000	0	2,120,000	0	0	2,120,000	2,116,800	△3,200	
第2項 雑収入	880,000	0	880,000	0	0	880,000	0	△880,000	
収入合計	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	2,116,800	△883,200	

支出

区分	予算				算額		決算額	翌年度 地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	継続繰越額	合計	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	継続繰越額						
第1款 ゴルフ場事業 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	18,000,000	0	0	18,000,000	0	0	15,914,000	0	0	0	2,086,000	
第1項 建設改良費	6,397,000	0	0	6,397,000	0	0	4,914,000	0	0	0	1,483,000	※1
第2項 長期借入金 償還金	11,603,000	0	0	11,603,000	0	0	11,000,000	0	0	0	603,000	
第2款 貸付事業 資本的支出	62,000,000	0	0	62,000,000	0	0	60,065,600	0	0	0	1,934,400	
第1項 建設改良費	11,087,000	0	0	11,087,000	0	0	10,065,600	0	0	0	1,021,400	※2
第2項 企業債償還金	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	0	
第3項 長期借入金 償還金	30,913,000	0	0	30,913,000	0	0	30,000,000	0	0	0	913,000	
支出合計	80,000,000	0	0	80,000,000	0	0	75,979,600	0	0	0	4,020,400	

※1：第1款 ゴルフ場事業資本的支出 第1項 建設改良費 (うち仮払消費税及び地方消費税 364,000 円)

※2：第2款 貸付事業資本的支出 第1項 建設改良費 (うち仮払消費税及び地方消費税 745,600 円)

(ゴルフ場事業) 資本的収入2,116,800円が資本的支出額15,914,000円に不足する額13,797,200円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的取支調整額364,000円及び過年度分損益勘定留保資金13,433,200円で補てんしました。

(貸付事業) 資本的支出額60,065,600円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的取支調整額745,600円及び過年度分損益勘定留保資金59,320,000円で補てんしました。

平成29(2017)年度栃木県施設管理事業損益計算書

(平成29(2017)年4月1日から平成30(2018)年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業収益		
	(1) ゴルフ場収益	19,428,572	
	(2) 貸付収益	88,853,472	
	(3) その他営業収益	73,759,744	182,041,788
2	営業費用		
	(1) 施設管理費	69,883,488	
	(2) 共通管理費	228,379,219	
	(3) 一般管理費	6,894,484	
	(4) 減価却費	70,278,560	
	(5) 資産減耗費	1,283,868	
	営業損失	376,719,619	194,677,831
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	98,483	
	(2) 他会計負担金	228,335,115	
	(3) 長期前受金戻入	1,269,348	
	(4) 雑収益	1,564,279	231,267,225
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	476,245	
	(2) 雑支出	1,206	477,451
	経常利益		230,789,774
	当年度純利益		36,111,943
	前年度繰越欠損金		36,111,943
	その他未処分利益剰余金変動額		1,298,071,880
	当年度未処理欠損金		0
			1,261,959,937

平成29(2017)年度栃木県施設管理事業貸借対照表

(平成30(2018)年3月31日)

科	目	金	額
		円	円
資産の部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地建物	1,674,580,662	
	ロ 減価償却累計額	2,066,885,408	
	ハ 構築物	1,308,583,409	
	ニ 減価償却累計額	327,727,340	
	ホ 機械及び装置	277,713,304	
	ヘ 減価償却累計額	146,019,000	
	ヘ 車両運搬具	128,840,368	
	ヘ 減価償却累計額	3,612,100	
	ヘ 工具、器具及び備品	1,863,495	
	ヘ 減価償却累計額	36,282,960	
	有形固定資産合計	33,919,673	
(2)	無形固定資産		2,504,187,221
	イ 電話加入権	364,000	
	ロ その他無形固定資産	165,136	
	ハ 共有その他無形固定資産	19,535	
	無形固定資産合計		548,671
(3)	投資		
	イ その他投資	9,563,830	
	投資合計		9,563,830

科	目	金	額
		円	円
2	固定資産合計		2,514,299,722
	流動資産		
	(1) 現金預金		532,779,718
	(2) 未収資産		139,698
	流動資産合計		532,919,416
			3,047,219,138
	<u>負債の部</u>		
3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	250,000,000	250,000,000
	エ 企業債合計		
	(2) 他会計借入金		
	イ 建設改良等長期借入金	390,000,000	
	ロ その他の長期借入金	288,000,000	
	他会計借入金合計		678,000,000
	(3) 引当金		
	イ 退職給付引当金	97,128,813	
	ロ 修繕準備引当金	66,154,221	
	引当金合計		163,283,034
4	固定負債合計		1,091,283,034
	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等企業債	20,000,000	20,000,000
	企業債合計		

(2) 他会計借入金				
イ 建設改良等長期借入金		30,000,000		
ロ その他の長期借入金		11,000,000		
他会計借入金合計			41,000,000	
(3) 未払金			18,693,424	
(4) 未払費用			104,045	
(5) 預り金			797,250	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金		10,896,214		
引当金合計			10,896,214	
(7) その他の流動負債			9,675,160	101,166,093
流動負債合計				
5 繰延収益				
長期前受入金			18,536,800	
長期前受金収益累計額			14,924,217	
繰延収益合計				3,612,583
負債				1,196,061,710
資本の部				
6 資本金				3,103,593,555
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
イ 受贈財産評価額		0		
ロ 負債担保金		9,523,810		
資本金剰余金合計			9,523,810	

科 目	金 額		
	金	額	円
(2) 利益剰余金			円
イ 当年度未処理欠損金			
利益剰余金	1,261,959,937	△ 1,261,959,937	
剰余金			△ 1,252,436,127
資本			1,851,157,428
負債			3,047,219,138
資本			
負債			
合計			
合計			
合計			
合計			

平成29(2017)年度栃木県施設管理事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29(2017)年4月1日から平成30(2018)年3月31日まで)

区	分	金	額
			円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度償還		36,111,943
(2)	減価償却		70,278,560
(3)	固定資産の増減額(△は減少)		793,868
(4)	退職給付引当金の増減額(△は減少)		28,189,000
(5)	賞与引当金の増減額(△は減少)		496,237
(6)	修繕準備引当金の増減額(△は減少)	△	7,106,300
(7)	長期前受金戻入額	△	1,269,348
(8)	受取利息及び受取配当金	△	98,483
(9)	支払利息		476,245
(10)	未収金の増減額(△は増加)		26,553,032
(11)	未払金の増減額(△は減少)		27,786,789
(12)	預り金の増減額(△は減少)	△	191,608
(13)	その他流動負債の増減額(△は減少)		1,692,688
	小計		128,522,261
(14)	利息及び配当金の受取額		3,140
(15)	利息の支払額	△	483,950
	業務活動によるキャッシュ・フロー		128,041,451
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出	△	13,870,000
(2)	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		2,116,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	11,753,200

区	分	金	額
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		円
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	20,000,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	30,000,000
(3)	その他の他会計借入金の返済による支出	△	11,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	61,000,000
	資金増加額 (又は減少額)		55,288,251
	資金		477,491,467
	資金		532,779,718

(平成29(2017)年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	8年～38年
構築物	3年～50年
機械及び装置	9年～17年
工具、器具及び備品	2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

商標権	10年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成29(2017)年度の退職手当の期末支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

なお、会計基準変更時の差異 119,957千円については、平成26(2014)年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 賞与引当金

- ・ 平成30(2018)年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、平成29(2017)年度末における在職職員の支給見込額に基づき、平成29(2017)年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式による。

イ 財務諸表については税抜き方式による。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 固定資産の除却に伴い、資本剰余金147,000円を減額した。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成29(2017)年度(平成29(2017)年4月1日から平成30(2018)年3月31日まで)

(単位:円)

区分	経営総合事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合計
営業収益	0	19,428,572	162,613,216	182,041,788
営業費用	228,379,219	15,687,776	132,652,624	376,719,619
営業損益	△ 228,379,219	3,740,796	29,960,592	△ 194,677,831
経常損益	0	5,127,473	30,984,470	36,111,943
セグメント資産	137,124,548	1,836,314,003	1,073,780,587	3,047,219,138
セグメント負債	127,600,738	301,173,812	767,287,160	1,196,061,710
その他の項目				
減価償却費	0	11,836,381	58,442,179	70,278,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	△ 7,578,564	△ 49,770,864	△ 57,349,428

5 剰余金計算書に関する注記

- ・ 固定資産の除却に伴い、資本剰余金147,000円を減額した。

6 減損損失

- ・ 該当事項はない。

7 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

8 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

9 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26(2014)年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 平成29(2017)年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過することとなったため、退職給付引当金307,000円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 平成29(2017)年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金10,192,763円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 平成29(2017)年度において、修繕に係る費用を支払うこととなったため、修繕準備引当金7,106,300円を取り崩した。

VERY 

GOOD

LOCAL

とちぎ